



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
東

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所
 コード番号 1949 URL <https://www.sem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷 信
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷奥 浩治 (TEL) 06-6537-3490
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	167,594	8.8	13,005	14.9	13,900	16.4	9,140	13.6
2021年3月期	154,053	△10.9	11,319	△16.7	11,937	△15.9	8,048	△17.6

(注) 包括利益 2022年3月期 10,133百万円(△22.7%) 2021年3月期 13,105百万円(89.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	257.43	—	10.6	9.0	7.8
2021年3月期	226.22	—	10.3	8.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	161,036	93,385	55.5	2,526.98
2021年3月期	146,733	86,381	56.5	2,331.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 89,448百万円 2021年3月期 82,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,861	11,525	△3,382	54,921
2021年3月期	14,965	△2,771	△2,929	39,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00	2,632	32.7	3.4
2022年3月期	—	37.00	—	49.00	86.00	3,050	33.4	3.5
2023年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		33.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	8.4	4,800	△3.8	5,200	△5.7	3,300	△7.5	92.94
通 期	175,000	4.4	13,100	0.7	14,000	0.7	9,200	0.6	259.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	35,635,879株	2021年3月期	35,635,879株
2022年3月期	238,573株	2021年3月期	59,016株
2022年3月期	35,507,755株	2021年3月期	35,578,323株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	127,126	6.8	10,122	10.5	11,265	9.6	7,947	8.1
2021年3月期	119,071	△5.0	9,156	△6.8	10,276	△8.4	7,349	△35.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	223.84		—					
2021年3月期	206.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	135,613	77,718	57.3	2,195.61
2021年3月期	125,518	73,070	58.2	2,053.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 77,718百万円 2021年3月期 73,070百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	15
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	16
(3) 連結受注高・売上高予想	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大が一時的に落ち着き、経済活動の一部で持ち直しの動きが見られたものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。国内においては、緊急事態宣言の断続的な発出や、部材の供給不足、調達遅延等のサプライチェーンリスクの顕在化や、原油をはじめとする資源高等の影響もあり、景気回復ペースは鈍いまま推移いたしました。また、当社グループが事業展開している東南アジア地域においても、感染症再拡大による企業活動の停滞や個人消費の落ち込み等、経済の先行きが懸念され不透明な経済状況で推移いたしました。

国内の建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移、また、民間投資においてもデジタル関連、物流関連投資等成長分野においては増加基調で推移し、建設市場は一定の回復の動きが見られたものの、企業の設備投資意欲は依然として不透明な状況で推移いたしました。また、当社グループが事業展開している東南アジア地域では、感染症拡大からの反動増等もあり、全般的には回復の兆しが見られたものの、日系企業の設備投資は依然として力強さに欠けた状態が続いており、受注獲得競争は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、従業員並びに関係する皆様の安全を最優先とし、行政の方針・指導に従い新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めた上で、「住友事業精神」と「住友電設グループ企業理念」に基づく経営の基本方針に沿って、電気設備や情報通信設備等の社会インフラ維持に努めるなど、社会の要請に応えるべく事業活動を展開するとともに、2020年度よりスタートした中期経営計画「VISION24」（2020～2024年度：5ヵ年計画）に基づき、「新たな成長戦略と総合力で持続的発展を！」をテーマに掲げ、「総合設備企業グループ」として、各部門の施工力、技術力の底上げに向けて資源を投入し、より一層の成長・拡大を図るため、グループ一体となって取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受 注 高	1,790億19百万円	（前連結会計年度比	10.4%増）
売 上 高	1,675億94百万円	（前連結会計年度比	8.8%増）
営 業 利 益	130億05百万円	（前連結会計年度比	14.9%増）
経 常 利 益	139億00百万円	（前連結会計年度比	16.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	91億40百万円	（前連結会計年度比	13.6%増）

受注高につきましては、移動体基地局工事の前期からの反動減等により情報通信工事が減少したものの、国内外での大型工事の受注もあり、一般電気工事やプラント・空調工事が増加したこと等から前期より増加いたしました。売上高につきましても、一般電気工事の大型手持工事が進捗し、前期より増加いたしました。

利益面では、売上高の増加に加え、働き方改革・職場環境改善等、事業の根幹を支える人材の確保・育成のための経費増をカバーすべく、工事採算の改善、経費削減にグループ一体となって取り組んだ結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より増加いたしました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は170,440百万円（前期比10.8%増）、売上高は159,015百万円（同9.1%増）となり、機器販売を中心とするその他事業の受注高及び売上高は8,579百万円（同3.5%増）となりました。

また、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、以下のとおりであります。

電力工事部門は、電力会社向け工事や再生可能エネルギー関連工事の増加により、受注高は19,768百万円（前期比6.2%増）となりましたが、売上高は20,280百万円（同3.2%減）となりました。

一般電気工事部門は、国内外での大型工事の受注や中小案件の増加により、受注高は108,775百万円（前期比16.4%増）となりました。売上高は手持工事を順調に消化し、100,653百万円（同15.6%増）となりました。

情報通信工事部門は、前期に移動体基地局工事の前倒し受注があった反動減等により、受注高は28,804百万円（前期比10.3%減）となり、売上高においても、移動体基地局工事の施工は進捗したもの、情報ネットワーク工事においては、機器等の納入遅れによる案件の期ずれ等もあり、27,482百万円（同0.6%減）となりました。

プラント・空調工事部門は、大型工事の受注や手持工事の進捗により、受注高は13,092百万円（前期比34.7%増）、売上高は10,598百万円（同5.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上高増加に伴い売上債権が増加したことに加え、中期経営計画「VISION24」で掲げる成長投資における設備投資に伴い有形固定資産が増加したこと等から前連結会計年度末に比べ14,303百万円増加の161,036百万円となりました。負債の部は、工事量の増加に伴い仕入債務の増加や未成工事受入金が増加したこと等により前連結会計年度末より7,299百万円増加の67,651百万円となりました。純資産の部は、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末より7,003百万円増加の93,385百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権・仕入債務等の増減、法人税の支払額等を加減した結果、6,861百万円の収入となりました。投資活動におきましては、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出があったものの、貸付金の減少等により11,525百万円の収入となりました。財務活動におきましては、主に配当金の支払い等により3,382百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から15,331百万円増加し、54,921百万円となりました。

（4）今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、将来に向けては大都市圏を中心とした再開発事業が継続し、再生可能エネルギーをはじめとするカーボンニュートラル関連投資も堅調に推移することに加え、情報通信分野においてもIOT化、5Gサービスの進展等を含めたICT環境の整備はより一層推進されること、さらには大阪・関西万博関連投資等も期待されます。しかしながら足元では、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念や、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスク、半導体不足、資源高等のサプライチェーンリスク等、依然として先行きは不透明な状況にあり、製造業を中心とした設備投資計画の延期や縮小・凍結による工事量の減少が懸念され、今後の社会情勢、市場動向を注視していく必要があります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<2023年3月期連結業績予想>

受注高	1,800億円	（前連結会計年度比	0.5%増）
売上高	1,750億円	（前連結会計年度比	4.4%増）
営業利益	131億円	（前連結会計年度比	0.7%増）
経常利益	140億円	（前連結会計年度比	0.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	92億円	（前連結会計年度比	0.6%増）

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「4.その他（3）連結受注高・売上高予想」に記載しております。

当社グループは、変化の激しい事業環境において、「VISION24」に掲げた重点施策を推進し、人と技術の成長を通して、真に社会から求められる総合エンジニアリング企業を目指すため、「質」にこだわる事業活動により、これまで構築してきました事業基盤をベースに、より一層の成長・拡大を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、2022年3月期における業績が2021年5月11日に開示した業績予想を利益面において大幅に上回ったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2022年3月期の期末配当金につきましては、前回予想より12円増配し、1株当たり49円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金37円と合わせ、1株当たり年間86円となります。なお、本件は2022年6月23日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましても、1株当たり年間86円（中間配当金43円、期末配当金43円）を継続させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,918	55,266
受取手形・完成工事未収入金等	52,849	62,338
未成工事支出金等	2,638	3,212
その他	14,250	2,122
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	109,639	122,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,507	8,191
機械、運搬具及び工具器具備品	5,158	5,306
土地	6,517	7,009
リース資産	384	391
建設仮勘定	118	426
減価償却累計額	△7,688	△8,131
有形固定資産合計	11,998	13,193
無形固定資産		
のれん	350	234
その他	775	720
無形固定資産合計	1,125	954
投資その他の資産		
投資有価証券	20,002	19,632
退職給付に係る資産	1,409	1,866
繰延税金資産	353	355
その他	2,728	2,629
貸倒引当金	△523	△526
投資その他の資産合計	23,970	23,957
固定資産合計	37,093	38,106
資産合計	146,733	161,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,547	30,138
電子記録債務	285	8,356
短期借入金	1,876	1,609
リース債務	78	75
未払法人税等	2,401	3,169
未成工事受入金	6,891	9,178
役員賞与引当金	132	139
工事損失引当金	67	24
その他	8,263	8,252
流動負債合計	53,544	60,944
固定負債		
長期借入金	914	1,001
リース債務	55	71
役員退職慰労引当金	18	16
退職給付に係る負債	1,503	1,211
繰延税金負債	2,995	3,271
その他	1,320	1,135
固定負債合計	6,807	6,706
負債合計	60,351	67,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	61,305	67,742
自己株式	△44	△437
株主資本合計	73,802	79,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,904	9,688
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△92	286
退職給付に係る調整累計額	△663	△375
その他の包括利益累計額合計	9,149	9,601
非支配株主持分	3,429	3,936
純資産合計	86,381	93,385
負債純資産合計	146,733	161,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	154,053	167,594
売上原価		
完成工事原価	133,540	144,834
売上総利益		
完成工事総利益	20,513	22,759
販売費及び一般管理費	9,193	9,753
営業利益	11,319	13,005
営業外収益		
受取利息	84	68
受取配当金	382	422
不動産賃貸料	95	98
受取保険金	-	101
その他	178	267
営業外収益合計	741	958
営業外費用		
支払利息	27	31
固定資産廃却損	14	9
支払保証料	9	7
その他	72	16
営業外費用合計	123	64
経常利益	11,937	13,900
特別利益		
投資有価証券売却益	-	154
特別利益合計	-	154
特別損失		
固定資産売却損	-	8
減損損失	-	25
特別損失合計	-	33
税金等調整前当期純利益	11,937	14,020
法人税、住民税及び事業税	3,290	4,194
法人税等調整額	396	258
法人税等合計	3,687	4,453
当期純利益	8,250	9,567
非支配株主に帰属する当期純利益	201	426
親会社株主に帰属する当期純利益	8,048	9,140

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,250	9,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,479	△215
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	482	496
退職給付に係る調整額	892	284
その他の包括利益合計	4,854	565
包括利益	13,105	10,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,763	9,592
非支配株主に係る包括利益	341	540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	55,924	△38	68,428
当期変動額					
剰余金の配当			△2,668		△2,668
親会社株主に帰属する当期純利益			8,048		8,048
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,380	△6	5,373
当期末残高	6,440	6,102	61,305	△44	73,802

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,425	△0	△436	△1,554	4,433	3,134	75,997
当期変動額							
剰余金の配当							△2,668
親会社株主に帰属する当期純利益							8,048
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,479	0	344	890	4,715	295	5,010
当期変動額合計	3,479	0	344	890	4,715	295	10,384
当期末残高	9,904	0	△92	△663	9,149	3,429	86,381

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	61,305	△44	73,802
当期変動額					
剰余金の配当			△2,703		△2,703
親会社株主に帰属する当期純利益			9,140		9,140
自己株式の取得				△392	△392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,437	△392	6,044
当期末残高	6,440	6,102	67,742	△437	79,847

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,904	0	△92	△663	9,149	3,429	86,381
当期変動額							
剰余金の配当							△2,703
親会社株主に帰属する当期純利益							9,140
自己株式の取得							△392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215	0	378	288	452	506	958
当期変動額合計	△215	0	378	288	452	506	7,003
当期末残高	9,688	1	286	△375	9,601	3,936	93,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,937	14,020
減価償却費	978	1,051
のれん償却額	115	115
固定資産売却損益(△は益)	-	8
固定資産廃却損	14	9
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△154
減損損失	-	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	58	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,792	△24
受取利息及び受取配当金	△467	△490
支払利息	27	31
為替差損益(△は益)	16	△38
売上債権の増減額(△は増加)	8,292	△9,135
棚卸資産の増減額(△は増加)	860	△571
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,089	4,517
未成工事受入金の増減額(△は減少)	874	2,198
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,503	△1,057
その他	135	△980
小計	17,412	9,482
利息及び配当金の受取額	472	491
利息の支払額	△27	△31
法人税等の支払額及び還付額(△は支払)	△2,892	△3,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,965	6,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△326	△323
定期預金の払戻による収入	336	347
有形固定資産の取得による支出	△2,392	△1,639
有形固定資産の売却による収入	2	42
無形固定資産の取得による支出	△315	△161
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	-	221
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	13,104
その他	△68	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	11,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△100
長期借入れによる収入	1,080	1,187
長期借入金の返済による支出	△1,178	△1,268
自己株式の取得による支出	△6	△392
配当金の支払額	△2,668	△2,703
非支配株主への配当金の支払額	△46	△33
その他	△110	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,553	15,331
現金及び現金同等物の期首残高	30,036	39,589
現金及び現金同等物の期末残高	39,589	54,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	145,767	8,285	154,053	—	154,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	550	559	△559	—
計	145,776	8,836	154,613	△559	154,053
セグメント利益	10,922	395	11,318	0	11,319
セグメント資産	111,123	5,816	116,940	29,792	146,733
その他の項目					
減価償却費(注)4	934	43	978	—	978
のれんの償却額	114	1	115	—	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	2,678	29	2,708	—	2,708

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

セグメント資産の調整額29,792百万円は、セグメント間取引消去△393百万円、報告セグメントに配分していない全社資産30,186百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	159,015	8,579	167,594	—	167,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	624	643	△643	—
計	159,033	9,203	168,237	△643	167,594
セグメント利益	12,654	346	13,000	4	13,005
セグメント資産	112,077	6,080	118,157	42,878	161,036
その他の項目					
減価償却費(注)4	1,014	36	1,051	—	1,051
のれんの償却額	114	1	115	—	115
減損損失(注)5	24	0	25	—	25
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	2,281	38	2,319	—	2,319

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

セグメント資産の調整額42,878百万円は、セグメント間取引消去△452百万円、報告セグメントに配分していない全社資産43,330百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含んでおりません。

5 重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,331.62円	2,526.98円
1株当たり当期純利益	226.22円	257.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,381	93,385
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,951	89,448
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	3,429	3,936
普通株式の発行済株式数(千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	59	238
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,576	35,397

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,048	9,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,048	9,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,578	35,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	18,609	11.5	19,768	11.0	1,159	6.2
一般電気工事	93,414	57.6	108,775	60.8	15,360	16.4
情報通信工事	32,109	19.8	28,804	16.1	△3,304	△10.3
プラント・空調工事	9,720	6.0	13,092	7.3	3,371	34.7
設備工事業	153,854	94.9	170,440	95.2	16,586	10.8
その他事業	8,285	5.1	8,579	4.8	293	3.5
合計	162,140	100.0	179,019	100.0	16,879	10.4

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	20,941	13.6	20,280	12.1	△660	△3.2
一般電気工事	87,097	56.5	100,653	60.1	13,556	15.6
情報通信工事	27,652	18.0	27,482	16.4	△170	△0.6
プラント・空調工事	10,075	6.5	10,598	6.3	522	5.2
設備工事業	145,767	94.6	159,015	94.9	13,247	9.1
その他事業	8,285	5.4	8,579	5.1	293	3.5
合計	154,053	100.0	167,594	100.0	13,540	8.8

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	15,661	16.1	15,149	13.9	△512	△3.3
一般電気工事	61,094	62.8	69,215	63.6	8,121	13.3
情報通信工事	15,281	15.7	16,604	15.3	1,322	8.7
プラント・空調工事	5,293	5.4	7,787	7.2	2,494	47.1
合計	97,331	100.0	108,756	100.0	11,425	11.7

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	18,593	14.7	19,762	14.6	1,168	6.3
一般電気工事	65,802	52.0	73,434	54.3	7,632	11.6
情報通信工事	31,695	25.1	28,469	21.1	△3,225	△10.2
プラント・空調工事他	10,338	8.2	13,502	10.0	3,163	30.6
合計	126,430	100.0	135,168	100.0	8,738	6.9

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	20,940	17.5	20,274	15.9	△666	△3.2
一般電気工事	60,204	50.6	68,688	54.0	8,483	14.1
情報通信工事	27,238	22.9	27,147	21.4	△91	△0.3
プラント・空調工事他	10,687	9.0	11,016	8.7	329	3.1
合計	119,071	100.0	127,126	100.0	8,055	6.8

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	15,660	18.7	15,149	16.5	△511	△3.3
一般電気工事	47,699	56.8	52,445	57.0	4,746	10.0
情報通信工事	15,281	18.2	16,604	18.0	1,322	8.7
プラント・空調工事他	5,301	6.3	7,787	8.5	2,485	46.9
合計	83,943	100.0	91,985	100.0	8,042	9.6

(3) 連結受注高・売上高予想

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		次期予想 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19,768	11.0	20,000	11.1	231	1.2
一般電気工事	108,775	60.8	107,000	59.5	△1,775	△1.6
情報通信工事	28,804	16.1	31,000	17.2	2,195	7.6
プラント・空調工事	13,092	7.3	14,000	7.8	907	6.9
設備工事業	170,440	95.2	172,000	95.6	1,559	0.9
その他事業	8,579	4.8	8,000	4.4	△579	△6.7
合 計	179,019	100.0	180,000	100.0	980	0.5

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		次期予想 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	20,280	12.1	20,000	11.4	△280	△1.4
一般電気工事	100,653	60.1	106,000	60.5	5,346	5.3
情報通信工事	27,482	16.4	29,000	16.6	1,517	5.5
プラント・空調工事	10,598	6.3	12,000	6.9	1,401	13.2
設備工事業	159,015	94.9	167,000	95.4	7,984	5.0
その他事業	8,579	5.1	8,000	4.6	△579	△6.7
合 計	167,594	100.0	175,000	100.0	7,405	4.4